北海道建設新聞
2025年（令和7年）
7月2日
水曜日
発行所
北海道建設新聞社
〒060-0004札幌市中央区
北4条西19丁目1番地11
TEL(011)611-6311
FAX(011)621-2913
https://e-kensin.net/
旭川支社(0166)26-2541
苫小牧支社(0144)33-0161
帯広支社(0155)22-0401
函館支社(0138)52-3870
釧路支社(0154)41-3832
空知支社(0126)25-2444
小樽支社(0134)33-0866
北見支社(0157)23-4666
室蘭支局(0143)24-5188
留萌支局(0164)42-2443
稚内支局(0162)73-1830
網走支局(0152)44-2675
©北海道建設新聞社2025

元気からはじめます
中道リース
本社／札幌市中央区北1条東3丁目3番地
☎〇一一（二八〇）二二六六（代）

きょうの紙面 TOPICS

東急不動産、北2西22に分譲MS（2面）
中頓別町の橋梁長寿命化対象11橋（12面）
千歳市が中心市街地容積率緩和へ（14面）
道内の完成工事高（6、7面）

南幌町内のみどり野団地
宅地好調で脚光
子育て世帯に助成　人口10年ぶり8000人超
残り183区画、未利用地で住環境整備模索

南幌町内にある「みどり野団地」が脚光を浴びている。子育てを意識したまちづくりや新築住宅の助成が実を結び、宅地の販売が好調だ。1974年度の分譲開始時は2448区画あったが、バブル崩壊による停滞期を経て、残り183区画（6月時点）となった。移住・定住にもつながり、ことし4月には約10年ぶりに人口8000人を超えた。町有未利用地や住宅助成、子育て、教育政策、札幌への距離的利点を生かし、官民連携による住環境整備を模索する。

（経済産業部・武山勝宣、及川由華、守田麻衣記者）

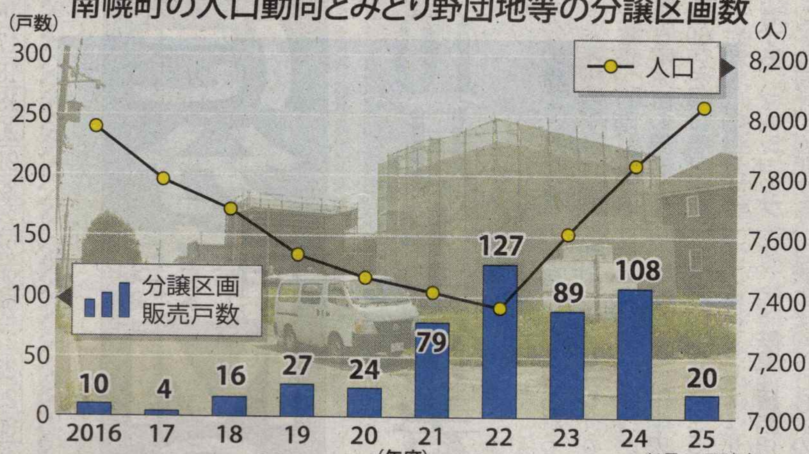
助成金や移住の問い合わせ多数

「毎日、住宅助成金や移住の問い合わせが来ている。担当者は一日中、対応している状況だ」。まちづくり課の斎藤隆課長は、30代を中心にみどり野団地の東町エリアで戸建て住宅を新築するケースが多いと明かす。

町の子育て世代住宅建築費助成金では、宅地価格の50％低減に加え、25万―200万円を補助する。東町エリアの1区画約264平方㍍の宅地価格が420万円の場合、購入額が約110万円となる。安価で土地を取得し、家づくりに資金を充てられることが人気を集めた。「通勤圏の札幌や北広島、千歳、江別からの移住者が多い。再開発やボールパーク、ラピダス進出などで土地価格が上がっているため、選ばれたのではないか」（斎藤課長）と分析する。

町内でモデルハウスを公開している札幌の住宅事業者によると、建物価格は4000万円程度が中心とし、高額物件が多い印象だ。広い庭が付けられることが住宅購入の理由にあるとみられる。別の事業者は「広い家だけでなく、延べ100平方㍍以下の平屋も増えている」とし、老後を視野に入れた50―60代の購入もあると打ち明ける。

南幌町の人口動向とみどり野団地等の分譲区画数



中古市場も活況だ。ユースフル不動産（本社・南幌）の坂井美咲社長は、平成初期の築古物件も売買が進んでいると話す。都市部のマンションや高齢者住宅への住み替え、相続対策などで戸建てを手放す人が増加。一方、子育て世代や道内外からの移住希望者から問い合わせも多数ある。売り物件公開から成約までの期間は短いという。

町内の宅地開発は、住宅供給公社を主体に美園、東町、西町、緑町などで構成する南幌ニュータウンみどり野団地の分譲を74年度に開始した。98年度までに計1691区画を売り上げるほど高水準の販売を維持していたが、バブル崩壊の影響により停滞。しばらく数件の販売まで落ち込んだ。2009年度はゼロだった。

膨大に残った宅地の販売と人口減少の課題に対応するため町は、16年度に住宅建築費の助成金制度に着手。毎年、少しずつ周知されたことで、契約数が徐々に伸び始め22年度は127件と26年ぶりに100件を超えた。23年度には官民連携で新築した子ども室内遊戯施設「はれっぱ」が町外から注目されたことが、さらなる後押しとなった。24年度は108区画を分譲し、25年度は6月19日時点で20区画と好調な滑り出しとなっている。

若い世代の転入増　町が市場調査実施

助成制度の効果は人口増に表れた。98年に1万人を超えた後、宅地販売の停滞を背景に22年4月の7366人まで減少が続いたが、同7月からは24年ぶりに前年同月比を上回った。若い世代の転入が進んだことで、今では8066人（5月1日時点）と上昇傾向にある。

みどり野団地の残区画が183区画と少なくなり、今後の新築住宅需要を慎重に見極める必要が出ている。町は、町有未利用地などの活用手法を探るため、サウンディング型市場調査を実施。南15線西20の夕張太西地区住環境整備事業用地など官民が保有する土地3カ所計約29㌶を対象に、住宅団地整備や民間賃貸住宅、商業施設などの利活用を模索する。調査の結果概要公表は9月を予定。新たな移住・定住につながる開発事業になるのか、期待がかかる。

労務費確保と就業履歴蓄積
宣言企業に経審加点
国交省

国土交通省は、経営事項審査に「技能者を大切にする企業」の自主宣言制度に基づく新たな加点措置を設ける。労務費の確保・行き渡りに向けた取り組みや建設キャリアアップシステム（CCUS）を活用した就業履歴の蓄積といった措置を宣言している企業に対し、W点（その他審査項目・社会性等）で加点する。2026年12月以降の改正を予定している。

自主宣言制度は、改正建設業法に基づき労務費を技能者に行き渡らせる取引慣行を根付かせるための仕組み。発注者、元請け、下請けに分けて取り組みを整理し、実施を宣言した企業をポータルサイトで公表する。技能者の処遇改善に前向きな企業を可視化し、企業間の取引で評価される環境をつくる。経審での加点は公共工事を元請けで受注する建設企業に対するインセンティブとなる。

経審の審査項目のうち、W点に自主宣言企業に対する評価項目を設ける。加点を受けるには、①労務費の確保・行き渡りのための取り組み②CCUSを活用した就業履歴の蓄積③宣言企業との取引優先―の3つを宣言しなくてはならない。審査基準日以前に宣言し、

経審の改正項目（自主宣言制度関係）

技能者を大切にする企業の自主宣言状況（新設）

【必須項目】

①労務費の確保・行き渡り

②CCUS 活用（就業履歴の蓄積）

③宣言企業との取引優先

審査基準日以前に宣言し、ポータルサイトに宣言を掲載：**5点**

で

【岩見沢】将来宇宙輸送システム（本社・東京）

透視図

家族そろってスーパーで買い物をしている風景をよく見掛ける。子どもが小さいときはわが家もそうだった。奥さんはちらしで調べた安売り品をリストにし、それに基づいて買い物を進めていく。ところが夫と子どもは奥さんの目を盗み、こっそり自分の好きな物をかごに入れていくのである。予算も何もあったものではない▼以前はほほ笑ましい話で済んでいたが、今なら奥さんが大爆発を起こしてもおかしくない。